

徳島新未来創生総合計画 評価シート

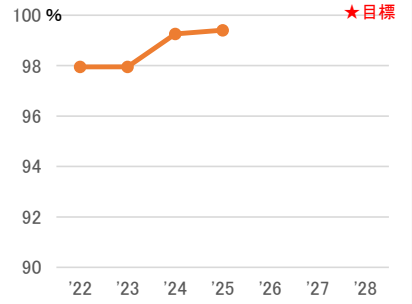
透明度UP

戦略15 開かれた県政運営の推進

■目標となる将来像

県政に関する県民の知る権利が尊重された情報公開の総合的な推進

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
15-1:公文書公開請求に係る公開率	<u>公文書公開請求に係る決定の公開率((全部公開+部分公開)/(全部公開+部分公開+非公開))</u> 県民の知る権利を尊重した公開度100%を目指し、目標値を設定 この目標達成により、非公開決定がなくなり、県政情報の透明度UPに寄与	97.96%	99.41%	100%		順調	・公開率の低下につながる非公開決定件数は、低水準で推移している。	県調べ

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
公表推進情報の拡充	情報公開・個人情報保護制度推進費	公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に係る要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。	○情報公開請求件数:1,167件 ○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数:351件(R8.3.31現在)	引き続き県民への積極的な情報提供に努める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

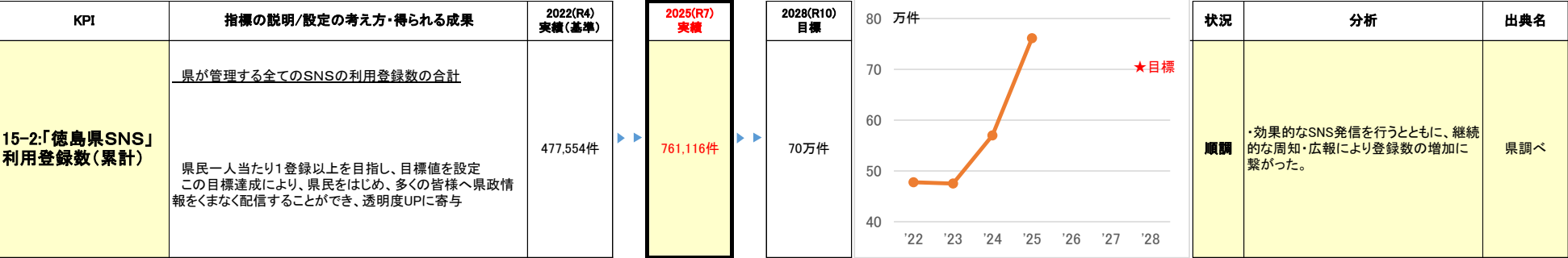
透明度UP

戦略15 開かれた県政運営の推進

■目標となる将来像

県民をはじめ、国内外の方との双方向コミュニケーションが活発に行われ、即時性に富んだ魅力的な情報発信により、本県の注目度の向上や交流人口の拡大が図られています。

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
・SNSによる戦略的情報発信 ・メディアミックスの推進	未来につなげる広報事業	新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。	・広報紙発行回数：11回 ・広報番組制作数：50本 ・徳島県SNS利用登録数：761,116件	引き続きそれぞれの広報媒体の特性を踏まえ、効果的な広報活動に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

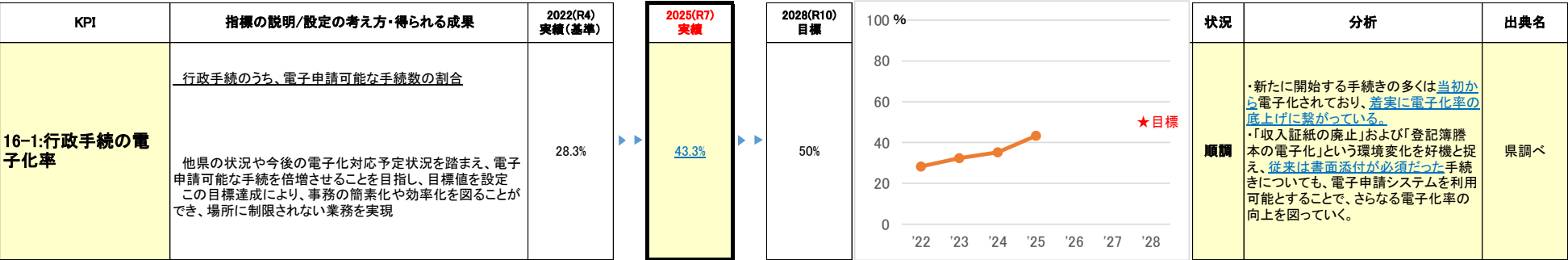
透明度UP

戦略16 時代のニーズに対応する県政運営体制

■目標となる将来像

行政DXが実現し、行政事務手続の簡素化や審査の迅速化・効率化が図られ、県民目線でより質の高い行政サービスが提供されています。

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「県民の利便性向上」	電子申請システムにおける申請フォーム作成支援	電子申請システムの申請フォーム作成者を対象に必要な知識を取得してもらうため、実際に操作を行う研修を実施した。また、電子化するにあたり、手続き所管課から業務フローについて聴き取りをし、基本的な申請フォームの作成支援を行った。	電子申請システムで、申請可能な手続きを追加した。	収入証紙廃止に伴い、電子申請システムの電子決済機能の利用増加が見込まれるため、電子決済機能の説明に重点を置いた操作研修を追加で実施するなど、申請フォーム作成のサポートを強化する。
	登記情報連携システム先行運用の申込	行政手続の電子化の障壁となっている「登記事項証明書」(法務局発行)の添付省略を可能にするため、令和6年度には法務省がデジタル庁と連携して取組んでいる「登記情報連携システム」の先行運用に率先して申込み(155手続)を行い、令和7年度には一般募集が開始され、追加の申込み(34手続)を行った。	令和6年度申込みの155手続は運用が開始し、電子化が進められている。令和7年度申込み分は国が審査中のため、令和8年度以降に利用開始の見込み。	令和7年度から本格運用の受付が開始されたことから、「登記事項証明書」の添付を必要とするすべての手続についてシステム利用を検討する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

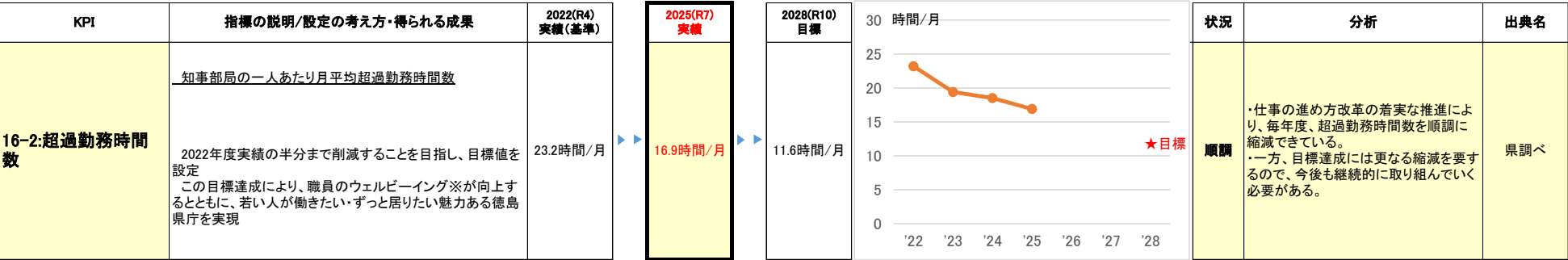
透明度UP

戦略16 時代のニーズに対応する県政運営体制

■目標となる将来像

職員一人ひとりがいきいきと働ける魅力ある職場環境の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
魅力ある職場環境づくり	仕事の進め方改革の推進	職員がやりがいを持って一丸となり働ける県庁、若い人たちに選んでもらえる県庁の実現のため、これまで実施していた「勤務時間の長短の選択」と「昼休み時間の選択」の試行に加え、「選択的週休3日」の試行を開始するとともに、より柔軟なテレワーク(時間単位の実施、自宅以外での実施等)の本格運用を始めた。	・勤務時間の長短の選択、昼休み時間の選択の試行継続(R7.4～R8.3) ・選択的週休3日の試行開始(R7.4～R8.3) ・テレワークの本格運用(R7.4～)	R7の試行結果を踏まえ、服務管理上、特段の問題がなく、職員から概ね好評を得ていた「昼休み時間の選択」について、R8.4月から本格運用を開始したほか、さらなる勤務時間の柔軟化を図るべく、フレックスタイム制の導入に向けた検討を進め、更なる魅力ある職場環境づくりに取り組む。
長時間労働の是正	仕事の進め方改革の推進	「勤務時間内で働いて成果を出す組織づくり」に向け、早期に「完成イメージ」を共有すること、複数名への「まとめてレク」を徹底すること、「前例踏襲打破」による抜本的な業務見直しを行うことなど、長時間労働の是正につながる「仕事の進め方」に関する留意点をまとめた通知を発出した。	・通知の発出(R7.6、R7.12) ・主管課副課長会議等における周知徹底	ボリューム層である50代職員の退職期を控え、人材確保と併せた業務改善や技術等の継承が課題となっており、各種事務事業の包括的棚卸しや、廃止を含めた個別見直し、改善検討を行うほか、行政手続きのさらなるデジタル化を進める。 各種イベント等で週休日等に業務に従事する場合は、職員の健康保持のため、振替や代休取得をより一層促進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

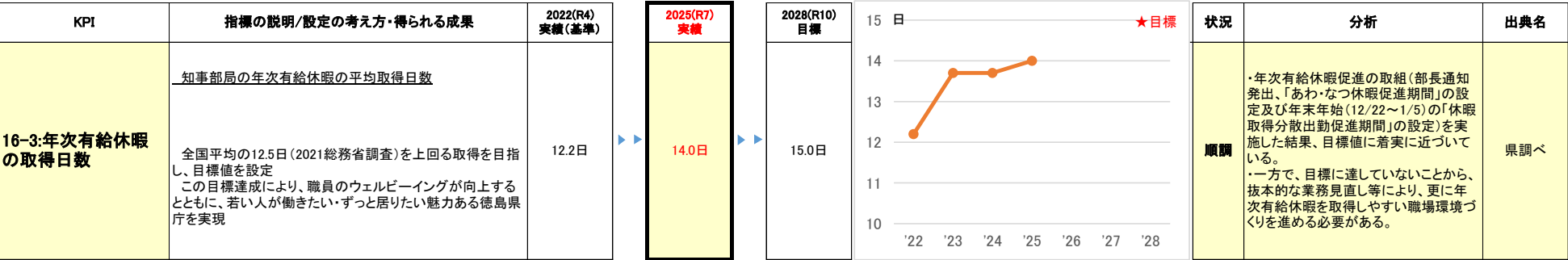
透明度UP

戦略16 時代のニーズに対応する県政運営体制

■目標となる将来像

職員一人ひとりがいきいきと働ける魅力ある職場環境の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
魅力ある職場環境づくり	年次有給休暇の取得促進	職員のウェルビーイングの向上のため、所属内での目標取得日数を定めることや、「あわ・なつ休暇促進期間」の設定のほか、年末年始(12/22～1/5)を「休暇取得分散出勤促進期間」として、業務の調整や分散出勤を促すなど、職員の計画的な年次有給休暇の取得促進に向けた通知を発出した。	・あわ・なつ休暇促進期間の設定(8/4～15) ・年末年始の休暇取得分散出勤促進期間の設定(12/22～1/5)	管理職から年次有給休暇の計画的取得に向けた声かけを促すことや、休暇取得分散出勤促進期間を設けること等により、年次有給休暇を取得しやすい職場環境づくりを進める。
長時間労働の是正	仕事の進め方改革の推進(再掲)	「勤務時間内で働いて成果を出す組織づくり」に向け、早期に「完成イメージ」を共有すること、複数名への「まとめてレク」を徹底すること、「前例踏襲打破」による抜本的な業務見直しを行うことなど、長時間労働の是正につながる「仕事の進め方」に関する留意点をまとめた通知を発出した。	・通知の発出(R7.6、R7.12) ・主管課副課長会議等における周知徹底	ボリューム層である50代職員の退職期を控え、人材確保と併せた業務改善や技術等の継承が課題となっており、各種事務事業の包括的棚卸しや、廃止を含めた個別見直し、改善検討を行うほか、行政手続きのさらなるデジタル化を進める。 各種イベント等で週休日等に業務に従事する場合は、職員の健康保持のため、振替や代休取得をより一層促進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

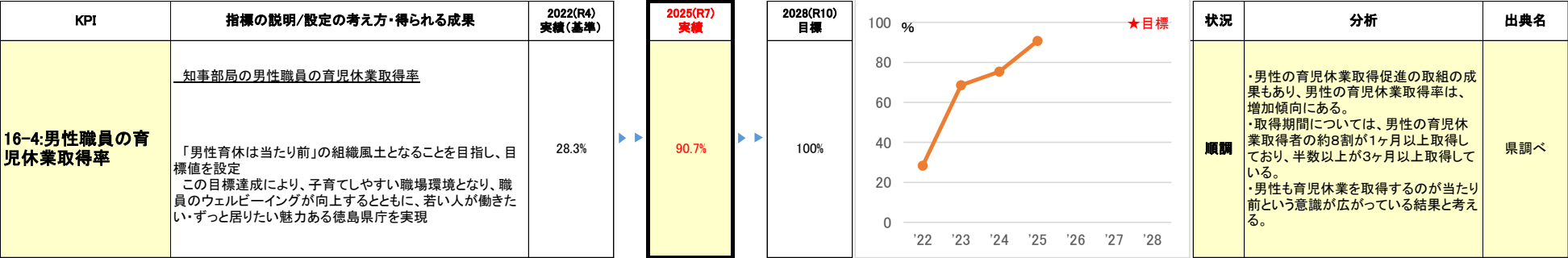
透明度UP

戦略16 時代のニーズに対応する県政運営体制

■目標となる将来像

職員一人ひとりがいきいきと働ける魅力ある職場環境の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
魅力ある職場環境づくり	男性の育児休業の取得促進	職員の家庭と仕事の両立支援等を推進するため、子どもが生まれることがわかった職員に対する「所属長面談」の実施や、「業務分担の見直し」等、子育てに参加しやすい職場環境づくりについての通知を发出した。	年2回の通知の发出 (R7.6、R7.12)	管理職が率先して所属職員への子育てに対する理解の促進や制度周知を図り、育児休業や子育て関係の休暇取得を促進し、「男性も育児休業取得が当たり前」という意識を醸成することにより、育児休業を取得しやすい環境づくりを進める。
	仕事と育児の両立支援	職員が子育てしやすい職場環境づくりのため、子育て中の職員の支援策についてまとめた「職員の子育てハンドブック」を改訂し、制度の周知と合わせて、積極的な制度利用を促した。 また、育児休業等取得職員の業務を代替・フォローした職員に対し、勤勉手当の成績率加算措置を講じること、育児休業等を職場全体で支え、取得しやすい環境づくりを推進した。	職員の子育てハンドブックの改訂 (R7.4、R7.10)	所属長面談をはじめ、あらゆる機会を通じ、子育て支援策の周知を図り、積極的な制度利用を促すとともに、更に利用しやすい制度づくりを進める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

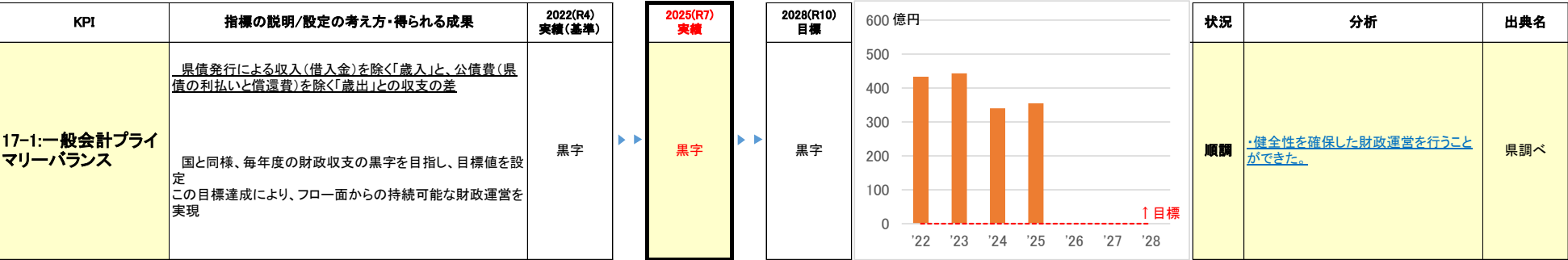
透明度UP

戦略17 持続可能な財政運営の推進

■目標となる将来像

不断の歳入歳出改革により強靱でしなやかな財政基盤を確立し、「未来への投資の実現」と「健全財政」を両立

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
一般会計プライマリーバランス	黒字を堅持	一般会計プライマリーバランス黒字の堅持により、持続可能な財政運営を推進する。	黒字を堅持	県勢発展に資する施策を着実に実施しながらも、「財政の健全性」に最大限留意し、バランスの取れた財政運営に努めることにより、持続可能な財政運営の推進を図る。
前例踏襲にとらわれない事業見直しの徹底	新たな歳入確保や徹底した既存事業見直し	外部資金の獲得や新たな歳入の確保に努めるとともに、予算編成に当たっては、前例踏襲にとらわれない事業の見直しとスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	R8当初予算編成において、歳出全般にわたり、既成概念や前例にとらわれない歳入・歳出全般にわたる見直しを行った。	更なる事業見直しを推進する。
県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進	既存ストックの有効活用及び施設の計画的な長寿命化・最適化	公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、適切な維持管理を行うとともに、既存ストックの有効活用や未利用財産の処分・貸付など、長寿命化・最適化を推進する。	各施設の状況に応じた長寿命化を推進した。	各施設の老朽化や人口減少に伴う行政需要の変化に対応し、長期的な視点で計画的な維持管理や更新、集約化や複合化等を行うことにより、施設の最適化及び財政負担の平準化を図る。
合同庁舎の整備	調査・検討・推進	合同庁舎等のあり方に関して、新しい働き方や災害対応を踏まえた庁舎機能、国・市町村等との施設の集約化など、幅広い視点から検討する。	美波、美馬、三好合同庁舎について整備基本方針を策定した。	合同庁舎等の老朽化や人口減少に伴う行政需要の変化に対応し、更新、集約化や複合化等を検討するとともに、財政負担の平準化を考慮しつつ、新庁舎整備を推進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

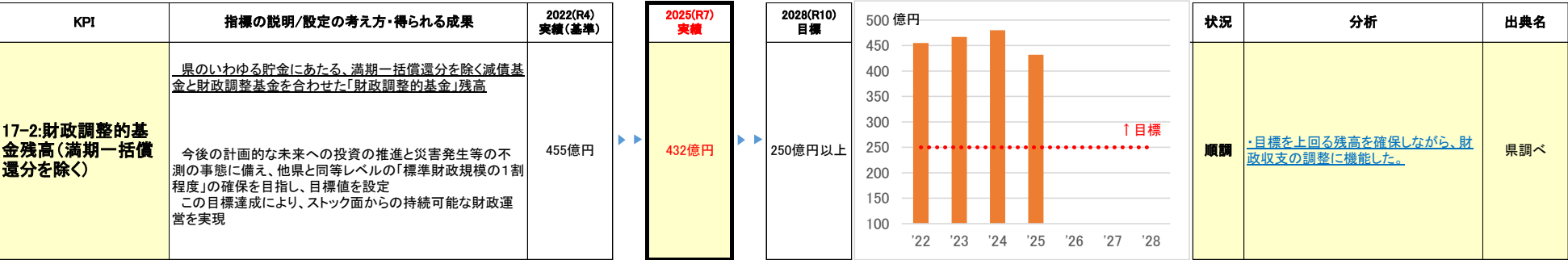
透明度UP

戦略17 持続可能な財政運営の推進

■目標となる将来像

不断の歳入歳出改革により強靱でしなやかな財政基盤を確立し、「未来への投資の実現」と「健全財政」を両立

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
財政調整的基金残高(満期一括償還分等を除く)	250億円以上を確保	将来に向けて、財政の健全性を確保できるよう「財政調整的基金残高(満期一括償還分等を除く)」を適正に管理する。	250億円以上を確保	県勢発展に資する施策を着実に実施しながらも、「財政の健全性」に最大限留意し、バランスの取れた財政運営に努めることにより、持続可能な財政運営の推進を図る。
基金を活用した債券運用の拡大	債券運用の拡大	金利上昇を見据え、基金の確実かつ効率的な運用を図るため、基金を活用した債券運用を拡大する。	R7年度末保有債券残高503億円	金利上昇を踏まえ、引き続き、債券金利の動向や銀行預託金利との差、基金残高を勘案し、積極的に運用方法を検討する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

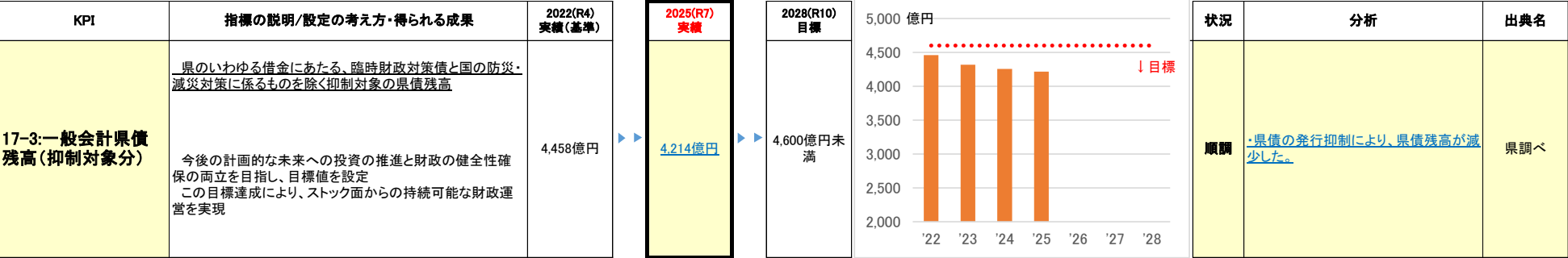
透明度UP

戦略17 持続可能な財政運営の推進

■目標となる将来像

不断の歳入歳出改革により強靱でしなやかな財政基盤を確立し、「未来への投資の実現」と「健全財政」を両立

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
一般会計県債残高(抑制対象分)	4,600億円未満を維持	金利上昇を踏まえ、将来にわたって財政の健全性を確保できるよう、県債の質にも留意しながら「一般会計県債残高」(抑制対象分)を適正に管理します。	4,600億円未満を維持	県勢発展に資する施策を着実に実施しながらも、「財政の健全性」に最大限留意し、バランスの取れた財政運営に努めることにより、持続可能な財政運営の推進を図る。
多様な資金調達手段の確保	SDGs債の発行	サステナビリティボンド「徳島県SDGs債」の発行など、投資家ニーズを捉えた多様な資金調達手段を確保する。	徳島県SDGs債を50億円発行	市場動向を踏まえながら、投資家ニーズを捉えた資金調達手段を検討する。